

平成 17 年 3 月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 12 日

上場会社名 ツインバード工業(株)

コード番号 6897

上場取引所 東  
本社所在都道府県 新潟県(URL <http://www.twinbird.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 野水 重勝

TEL (0256) 92 - 6111

問合せ責任者 役職名 経理部長 氏名 新嶋 昌泰

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 12 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

## 1. 平成 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 3 月 26 日 ~ 平成 16 年 9 月 25 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	5,850	4.8	74	4.7	106	-
15 年 9 月中間期	6,144	6.3	78	24.4	192	-
16 年 3 月期	13,001		383		134	

	中間 (当期) 純利益		1 株 当 たり 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	150	-	16.65	
15 年 9 月中間期	200	-	22.24	
16 年 3 月期	460		50.97	

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 9,030,000 株 15 年 9 月中間期 9,030,000 株 16 年 3 月期 9,030,000 株  
 会社処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1 株 当 たり 中 間 配 当 金		1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	0.00		-	
15 年 9 月中間期	0.00		-	
16 年 3 月期	-		0.00	

## (3) 財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円		百万円		%	円 銭
16 年 9 月中間期	11,389		4,451		39.1	492.97
15 年 9 月中間期	11,491		4,829		42.0	534.85
16 年 3 月期	11,721		4,603		39.3	509.80

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 9,030,000 株 15 年 9 月中間期 9,030,000 株 16 年 3 月期 9,030,000 株  
 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 - 株 15 年 9 月中間期 - 株 16 年 3 月期 - 株

## 2. 平成 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 3 月 26 日 ~ 平成 17 年 3 月 25 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	12,000	30	260	0.00	0.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 28 円 79 銭

## 5. 中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月25日)		当中間会計期間末 (平成16年9月25日)		増減金額	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月25日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		(資産の部)						
流動資産								
1. 現金預金	2	1,175,606		920,007		255,598	974,397	
2. 受取手形		913,598		804,208		109,389	967,499	
3. 売掛金		1,976,916		2,301,840		324,923	2,598,011	
4. 棚卸資産		2,407,670		2,755,638		347,968	2,574,178	
5. その他		247,341		277,816		30,475	204,496	
6. 貸倒引当金		93,940		242,390		148,450	239,300	
流動資産合計		6,627,192	57.7	6,817,121	59.9	189,928	7,079,284	60.4
固定資産								
(1) 有形固定資産	1							
1. 建物	2	1,120,097		1,022,326		97,771	1,067,548	
2. 金型		578,434		586,829		8,394	632,965	
3. 土地	2	1,586,626		1,621,486		34,859	1,586,626	
4. その他		394,990		377,869		17,121	369,486	
有形固定資産合計		3,680,149	32.0	3,608,510	31.6	71,638	3,656,627	31.2
(2) 無形固定資産		48,417	0.4	42,289	0.4	6,128	46,895	0.4
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券	2	624,104		663,933		39,829	670,934	
2. 繰延税金資産		233,488		-		233,488	-	
3. その他		353,173		332,910		20,263	343,471	
4. 貸倒引当金		74,807		75,035		228	75,802	
投資その他の資産合計		1,135,959	9.9	921,808	8.1	214,150	938,603	8.0
固定資産合計		4,864,526	42.3	4,572,608	40.1	291,917	4,642,126	39.6
資産合計		11,491,718	100.0	11,389,730	100.0	101,988	11,721,410	100.0

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月25日)		当中間会計期間末 (平成16年9月25日)		増減金額	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月25日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		<b>(負債の部)</b>						
流動負債								
1. 支払手形		712,625		692,431		20,194	992,418	
2. 買掛金		368,018		489,301		121,283	429,298	
3. 短期借入金	2	1,357,000		1,511,000		154,000	1,522,000	
4. 1年以内返済予定 長期借入金	2	856,080		861,352		5,272	820,996	
5. 1年以内償還予定 社債		-		40,000		40,000	-	
6. 未払法人税等		9,041		3,780		5,260	6,915	
7. 未払消費税等		36,463		17,352		19,111	46,289	
8. 賞与引当金		111,000		103,000		8,000	101,000	
9. リコール損失引当 金		-		250,000		250,000	-	
10. その他		530,595		396,755		133,840	509,575	
流動負債合計		3,980,825	34.7	4,364,973	38.3	384,148	4,428,493	37.8
固定負債								
1. 社債		-		140,000		140,000	-	
2. 長期借入金	2	2,157,759		1,958,348		199,411	2,075,765	
3. 繰延税金負債		-		64,947		64,947	66,037	
4. 退職給付引当金		-		160,859		160,859	136,112	
5. 役員退職慰労引当 金		406,809		244,986		161,823	406,809	
6. その他		116,610		4,086		112,524	4,708	
固定負債合計		2,681,178	23.3	2,573,227	22.6	107,950	2,689,431	22.9
負債合計		6,662,003	58.0	6,938,201	60.9	276,198	7,117,925	60.7
<b>(資本の部)</b>								
資本金								
資本金		1,742,400	15.2	1,742,400	15.3	-	1,742,400	14.9
資本剰余金								
資本準備金								
資本準備金		1,748,600		1,748,600		-	1,748,600	
資本剰余金合計		1,748,600	15.2	1,748,600	15.4	-	1,748,600	14.9
利益剰余金								
1. 利益準備金		137,350		137,350		-	137,350	
2. 任意積立金		1,308,184		848,184		460,000	1,308,184	
3. 中間(当期)未処 理損失		141,640		91,476		50,164	401,125	
利益剰余金合計		1,303,893	11.3	894,057	7.8	409,835	1,044,409	8.9
その他有価証券評 価差額金		34,821	0.3	66,470	0.6	31,649	68,075	0.6
資本合計		4,829,715	42.0	4,451,528	39.1	378,186	4,603,485	39.3
負債・資本合計		11,491,718	100.0	11,389,730	100.0	101,988	11,721,410	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成15年3月26日 至平成15年9月25日)		当中間会計期間 (自平成16年3月26日 至平成16年9月25日)		増減金額	前事業年度の 要約損益計算書 (自平成15年3月26日 至平成16年3月25日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		売上高		6,144,419	100.0		5,850,097	100.0
売上原価		4,632,559	75.4	4,434,170	75.8	198,389	9,995,954	76.9
売上総利益		1,511,860	24.6	1,415,927	24.2	95,933	3,006,132	23.1
販売費及び一般管理費		1,433,848	23.3	1,341,573	22.9	92,275	2,622,620	20.2
営業利益		78,011	1.3	74,353	1.3	3,657	383,512	2.9
営業外収益	1	42,580	0.7	133,453	2.3	90,872	84,136	0.6
営業外費用	2	313,137	5.1	100,891	1.8	212,245	602,309	4.5
経常利益又は 経常損失( )		192,544	3.1	106,915	1.8	299,460	134,660	1.0
特別利益	3	25,440	0.4	16,935	0.3	8,504	15,435	0.1
特別損失	4	33,752	0.6	270,702	4.6	236,949	65,386	0.5
税引前中間(当期) 純損失		200,856	3.3	146,851	2.5	54,005	184,612	1.4
法人税、住民税及 び事業税		4,000	0.1	3,500	0.1	500	2,781	0.0
法人税等調整額		4,046	0.1	-	-	4,046	272,900	2.1
中間(当期)純損 失		200,810	3.3	150,351	2.6	50,459	460,295	3.5
前期繰越利益		59,169		58,874		295	59,169	
中間(当期)未処 理損失		141,640		91,476		50,164	401,125	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自平成15年3月26日 至平成15年9月25日)	当中間会計期間 (自平成16年3月26日 至平成16年9月25日)	前事業年度 (自平成15年3月26日 至平成16年3月25日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) 棚卸資産 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 ただし、劣化資産については、減耗度控除法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他の有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) 棚卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) 棚卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 主な耐用年数 建物 15～31年 機械装置 7～11年 金型 2年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア ...社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 ...定額法 (3) 長期前払費用...定額法	(1) 有形固定資産... 同左 同左 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア ... 同左 その他の無形固定資産 ... 同左 (3) 長期前払費用... 同左	(1) 有形固定資産... 同左 同左 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア ... 同左 その他の無形固定資産 ... 同左 (3) 長期前払費用... 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項 目	前中間会計期間 (自平成15年3月26日 至平成15年9月25日)	当中間会計期間 (自平成16年3月26日 至平成16年9月25日)	前事業年度 (自平成15年3月26日 至平成16年3月25日)
	<p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 ただし、現在内規により積増しが停止されているため当中間会計期間の繰入額はありません。</p>	<p>(3) リコール損失引当金 平成13年から平成15年に製造しました充電式スティック型クリーナーの充電台の自主回収・無償交換に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 ただし、現在内規により積増しが停止されているため当期の繰入額はありません。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 1株当たり情報 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

項 目	前中間会計期間 (自平成15年3月26日 至平成15年9月25日)	当中間会計期間 (自平成16年3月26日 至平成16年9月25日)	前事業年度 (自平成15年3月26日 至平成16年3月25日)
	(3) 中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	(3)	(3) 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

#### 表示方法の変更

前中間会計期間 (自平成15年3月26日 至平成15年9月25日)	当中間会計期間 (自平成16年3月26日 至平成16年9月25日)
	「退職給付引当金」は、前中間会計期間において固定負債「その他」に含めて表示していましたが、金額の重要性が高まったため、当中間会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間会計期間の固定負債「その他」に含まれる「退職給付引当金」は112,147千円であります。

#### 注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成15年9月25日	当中間会計期間末 平成16年9月25日	前事業年度末 平成16年3月25日
1.有形固定資産の減価償却累計額 11,367,214 千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 11,199,576 千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 11,361,346 千円
2.担保提供資産及びこれに対応する債務	2.担保提供資産及びこれに対応する債務	2.担保提供資産及びこれに対応する債務
(1)担保提供資産	(1)担保提供資産	(1)担保提供資産
預金 65,100 千円	預金 65,100 千円	預金 65,100 千円
建物 1,086,824	建物 992,435	建物 1,035,459
土地 1,472,672	土地 1,472,672	土地 1,472,672
投資有価証券 425,563	投資有価証券 450,217	投資有価証券 466,628
計 3,050,159	計 2,980,424	計 3,039,859
(2)上記に対応する債務	(2)上記に対応する債務	(2)上記に対応する債務
短期借入金 1,357,000 千円	短期借入金 1,511,000 千円	短期借入金 1,522,000 千円
1年以内返済予 856,080	1年以内返済予 861,352	1年以内返済予 820,996
定長期借入金 2,157,759	定長期借入金 1,958,348	定長期借入金 2,075,765
計 4,370,839	計 4,330,700	計 4,418,761
3.保証債務	3.保証債務	3.保証債務
協同組合メタル センター 6,000 千円 (金融機関借入金)	(株)アスカ 55,600 千円 (金融機関借入金)	(株)アスカ 59,440 千円 (金融機関借入金)
(株)アスカ 63,810 (金融機関借入金)	北日本物産(株) 41,690 (金融機関借入金)	北日本物産(株) 48,830 (金融機関借入金)
北日本物産(株) 60,970 (金融機関借入金)	計 97,290	計 108,270
計 130,780		
4.受取手形割引高 625,434 千円	4.受取手形割引高 637,065 千円	4.受取手形割引高 679,681 千円

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 ( 自 平成 15 年 3 月 26 日 至 平成 15 年 9 月 25 日 )	当中間会計期間 ( 自 平成 16 年 3 月 26 日 至 平成 16 年 9 月 25 日 )	前事業年度 ( 自 平成 15 年 3 月 26 日 至 平成 16 年 3 月 25 日 )
<p>1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 1,653 千円</p> <p>2. 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 48,290 千円</p> <p>売上割引 45,221</p> <p>為替差損 171,731</p> <p>3. 特別利益のうち重要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入益 13,636 千円</p> <p>4. 特別損失のうち重要なもの</p> <p>退職給付会計基準変更時差異償却 15,723 千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 177,758 千円</p> <p>無形固定資産 6,151</p> <hr/> <p>計 183,909</p>	<p>1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 448 千円</p> <p>為替差益 60,919</p> <p>受取配当金 23,658</p> <p>オプション評価益 19,311</p> <p>通貨スワップ評価益 17,285</p> <p>2. 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 42,358 千円</p> <p>売上割引 44,576</p> <p>3. 特別利益のうち重要なもの</p> <p>固定資産売却益 16,935 千円</p> <p>4. 特別損失のうち重要なもの</p> <p>退職給付会計基準変更時差異償却 15,723 千円</p> <p>リコール損失引当金繰入額 250,000</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 190,809 千円</p> <p>無形固定資産 6,682</p> <hr/> <p>計 197,492</p>	<p>1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 2,235 千円</p> <p>オプション評価益 29,604</p> <p>受取配当金 23,179</p> <p>2. 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 91,937 千円</p> <p>売上割引 93,216</p> <p>為替差損 329,807</p> <p>3. 特別利益のうち重要なもの</p> <p>4. 特別損失のうち重要なもの</p> <p>退職給付会計基準変更時差異償却 31,447 千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 431,390 千円</p> <p>無形固定資産 12,625</p> <hr/> <p>計 444,015</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成15年3月26日 至平成15年9月25日)	当中間会計期間 (自平成16年3月26日 至平成16年9月25日)	前事業年度 (自平成15年3月26日 至平成16年3月25日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">372,093</td> <td style="text-align: right;">97,601</td> <td style="text-align: right;">274,491</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">19,806</td> <td style="text-align: right;">14,786</td> <td style="text-align: right;">5,019</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">185,397</td> <td style="text-align: right;">91,255</td> <td style="text-align: right;">94,141</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">577,296</td> <td style="text-align: right;">203,643</td> <td style="text-align: right;">373,652</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">83,190 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">290,462</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">373,652</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">43,681 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43,681 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	372,093	97,601	274,491	車輛運搬具	19,806	14,786	5,019	工具器具備品	185,397	91,255	94,141	合計	577,296	203,643	373,652	1年内	83,190 千円	1年超	290,462	合計	373,652	支払リース料	43,681 千円	減価償却費相当額	43,681 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">358,355</td> <td style="text-align: right;">131,064</td> <td style="text-align: right;">227,291</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,450</td> <td style="text-align: right;">3,707</td> <td style="text-align: right;">2,742</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">163,074</td> <td style="text-align: right;">93,973</td> <td style="text-align: right;">69,100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">527,879</td> <td style="text-align: right;">228,745</td> <td style="text-align: right;">299,133</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">75,685 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">223,447</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">299,133</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40,908 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40,908 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	358,355	131,064	227,291	車輛運搬具	6,450	3,707	2,742	工具器具備品	163,074	93,973	69,100	合計	527,879	228,745	299,133	1年内	75,685 千円	1年超	223,447	合計	299,133	支払リース料	40,908 千円	減価償却費相当額	40,908 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">372,093</td> <td style="text-align: right;">121,201</td> <td style="text-align: right;">250,891</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,634</td> <td style="text-align: right;">8,030</td> <td style="text-align: right;">3,603</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">185,397</td> <td style="text-align: right;">109,392</td> <td style="text-align: right;">76,004</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">569,124</td> <td style="text-align: right;">238,624</td> <td style="text-align: right;">330,499</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">77,696 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">252,803</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">330,499</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">86,834 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">86,834 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	372,093	121,201	250,891	車輛運搬具	11,634	8,030	3,603	工具器具備品	185,397	109,392	76,004	合計	569,124	238,624	330,499	1年内	77,696 千円	1年超	252,803	合計	330,499	支払リース料	86,834 千円	減価償却費相当額	86,834 千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械装置	372,093	97,601	274,491																																																																																									
車輛運搬具	19,806	14,786	5,019																																																																																									
工具器具備品	185,397	91,255	94,141																																																																																									
合計	577,296	203,643	373,652																																																																																									
1年内	83,190 千円																																																																																											
1年超	290,462																																																																																											
合計	373,652																																																																																											
支払リース料	43,681 千円																																																																																											
減価償却費相当額	43,681 千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械装置	358,355	131,064	227,291																																																																																									
車輛運搬具	6,450	3,707	2,742																																																																																									
工具器具備品	163,074	93,973	69,100																																																																																									
合計	527,879	228,745	299,133																																																																																									
1年内	75,685 千円																																																																																											
1年超	223,447																																																																																											
合計	299,133																																																																																											
支払リース料	40,908 千円																																																																																											
減価償却費相当額	40,908 千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械装置	372,093	121,201	250,891																																																																																									
車輛運搬具	11,634	8,030	3,603																																																																																									
工具器具備品	185,397	109,392	76,004																																																																																									
合計	569,124	238,624	330,499																																																																																									
1年内	77,696 千円																																																																																											
1年超	252,803																																																																																											
合計	330,499																																																																																											
支払リース料	86,834 千円																																																																																											
減価償却費相当額	86,834 千円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1 株当たり情報 )

前中間会計期間 ( 自 平成 15 年 3 月 26 日 至 平成 15 年 9 月 25 日 )	当中間会計期間 ( 自 平成 16 年 3 月 26 日 至 平成 16 年 9 月 25 日 )	前事業年度 ( 自 平成 15 年 3 月 26 日 至 平成 16 年 3 月 25 日 )
<p>1 株当たり純資産額 534 円 85 銭 1 株当たり中間純損失金額 22 円 24 銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、1 株当たり中間純損失金額が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当中間会計期間から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」( 企業会計基準第 2 号 ) 及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第 4 号 ) を適用しております。</p> <p>なお、当中間会計期間において、従来と同様の方法によった場合の ( 1 株当たり情報 ) は以下のとおりであります。</p> <p>1 株当たり純資産額 534 円 85 銭 1 株当たり中間純損失金額 22 円 24 銭</p>	<p>1 株当たり純資産額 492 円 97 銭 1 株当たり中間純損失金額 16 円 65 銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、1 株当たり中間純損失金額が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1 株当たり純資産額 509 円 80 銭 1 株当たり当期純損失金額 50 円 97 銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失金額が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」( 企業会計基準第 2 号 ) 及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第 4 号 ) を適用しております。</p> <p>当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の ( 1 株当たり情報 ) は以下のとおりであります。</p> <p>1 株当たり純資産額 509 円 80 銭 1 株当たり当期純損失金額 50 円 97 銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失金額が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

( 注 ) 1 株当たり中間 ( 当期 ) 純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 ( 自 平成 15 年 3 月 26 日 至 平成 15 年 9 月 25 日 )	当中間会計期間 ( 自 平成 16 年 3 月 26 日 至 平成 16 年 9 月 25 日 )	前事業年度 ( 自 平成 15 年 3 月 26 日 至 平成 16 年 3 月 25 日 )
中間 ( 当期 ) 純損失 ( 千円 )	200,810	150,351	460,295
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-	-
普通株式に係る中間 ( 当期 ) 純損失 ( 千円 )	200,810	150,351	460,295
期中平均株式数 ( 株 )	9,030,000	9,030,000	9,030,000

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。